

平成28年度事業報告

事業の概要

公益財団法人廃棄物・3R研究財団（以下「財団」という。）においては、廃棄物の適正処理推進による公衆衛生の向上や3R活動推進による地球環境の保全に資するため、国や自治体などからの受託費等により、廃棄物・3Rに係る調査研究事業及び調査研究の成果の普及啓発事業を実施している。

平成28年度は、前年度に引き続き、東日本大震災等の教訓を十分踏まえて、災害廃棄物対策の強化に向けた調査研究事業等を積極的に実施した。

I 廃棄物・3Rに係る調査研究事業（公1）

1. 受託等事業（環境省）

（1）熊本地震を踏まえた広域連携調査・検討業務（関東地方環境事務所）

熊本地震（平成28年4月）の災害廃棄物処理への対応状況に関する情報収集及び分析を行うとともに、その結果を参考に、関東地域ブロックの災害廃棄物対策行動計画案を作成した。また、災害時の生活ごみ等の収集・運搬に係る事業継続に関する調査を行った。

（2）省CO₂型リサイクル高度化設備導入促進事業

リサイクルプロセス全体のエネルギー起源CO₂の排出抑制及び再生資源の回収効率の向上を図るための設備の導入を促進するための補助事業（二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の一つ）を執行した。

（3）低炭素型廃棄物処理支援事業

CO₂の排出削減及び適正な循環的利用を推進する観点から、廃棄物処理業者、自治体等による低炭素型の廃棄物処理事業について、事業計画策定やFSから設備導入まで包括的に支援するための補助事業（二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の一つ）を執行した。

（4）3R推進企画運営業務

環境省が実施する3R推進全国大会、3R促進ポスターコンクール、環境にやさしい買い物キャンペーン、3R推進セミナー等の企画、準備、運営等を行った。（㈱ダイナックス都市環境研究所及び3R活動推進フォーラムの協力を得て実施。）

（5）海面最終処分場の形質変更方法検討業務

海面最終処分場の土地の形質変更に係る課題（制度面・技術面）等を踏まえた海面最終処分場の廃止に向けた基本的考え方の策定、海面最終処分場の跡地利用の促進に係る技術情報集の作成等を行った。（八千代エンジニアリング㈱及び㈱廃棄物工学研究所の協力を得て実施。）

(6) その他

環境省の「廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入実現可能性調査」について、調査検討事項の一部を実施した。(国際航業㈱を代表者として㈱エックス都市研究所及び㈱東洋設計と伴に共同で実施。)

2. 受託等事業（環境省以外）

(1) 災害廃棄物対応力向上に向けた人材育成システムの構築に関する調査検討業務（国立環境研究所）

大規模災害時に発生する災害廃棄物の処理を円滑に推進する上で必要となる自治体の対応力を向上させるため、図上演習等の参加型研修の設計・試行を行うとともに、災害廃棄物に関する研修ガイドブックの作成し、普及啓発を行っている（平成 29 年 6 月 30 日までの業務）。(日本環境衛生センターの協力を得て実施。)

(2) 高齢者を対象としたごみ出し支援制度に係る意見交換会の開催等運営補助業務（国立環境研究所）

高齢者を対象としたごみ出し支援制度の運用や導入に関する情報交換を行うとともに、参考となるノウハウを盛り込んだガイドブックの作成に向け、先進的な自治体間の意見交換会を開催し、記録を取りまとめる業務を行った。

(3) 埼玉県災害廃棄物処理図上訓練に係る条件付与計画作成業務（埼玉県）

埼玉県が実施する災害廃棄物処理図上訓練において進行管理者（コントローラー）が訓練参加者（プレイヤー）に示す状況付与に関する資料を作成した。

(4) 「容器包装 3 R 交流セミナー～容器包装の 3 R に関する市民・自治体・事業者等との意見交換会～」の開催業務（3 R 推進団体連絡会）

行政機関のみならず事業者、地域住民、NPO等多様な主体が一堂に会して情報交換を行う場としての「容器包装交流セミナー」及び専門家の育成を図る「容器包装交流エキスパートミーティング」を開催した。

(5) 廃棄物の適正処理・水処理に係る調査研究助成制度運営業務（大阪湾広域臨海環境整備センター）

廃棄物の適正処理・水処理に係る調査研究助成制度の制度設計補助、申請受付、審査委員会の運営、成果発表会の開催等を行った。

(6) 環境保全対策調査（大阪湾広域臨海環境整備センター）

尼崎沖・泉大津沖処分場の保有水pH対策等の検討、神戸沖処分場の水質浄化のための内水 Pond 活用方策等の検討、大阪沖処分場の水質モニタリング調査等のほか、環境保全対策調査委員会の運営を行った。(国立環境研究所、九州大学、中央開発㈱等の協力を得て実施。)

(7) その他

国土交通省の「管理型海面処分場の早期安定化及び利用高度化技術検討事業」について、調査検討事項の一部を実施した。(一財)みなと総合研究所を代表者として共同で実施。)

3. 自主事業

(1) 3R活動推進フォーラム支援事業

財団内に事務局を置く3R活動推進フォーラムの業務が円滑に行われるよう、事業への後援等サポート業務を実施した。

(2) 廃棄物・3R技術ブレークスルー促進事業

機械的・生物的処理（MBT）の我が国における普及可能性の検討の一環として、収集ごみの機械選別及び生ごみのメタン発酵に関する実証実験を行った。

※ 廃棄物・3Rブレークスルー促進事業

財団及び3R活動推進フォーラムの会員並びに大学等研究機関からの依頼に応じて、当該廃棄物・3R技術に関する技術面、経済面、社会面の観点からの総合的な診断や適用可能性、導入促進方策等の提示を行うとともにその事業成果を広く公表するもの。

【参考】受託等事業の一環として実施したセミナー等

期 日	開催場所	名 称	参加者
H28.7.20	大阪市：天満研修センター	「廃棄物・海域水環境保全に係る調査研究費助成制度」研究成果発表会	101名
H28.7.21	千葉市：ホテルポートプラザちば	容器包装交流セミナー	42名
H28.7.22	墨田区：財団	容器包装交流エキスパートミーティング	24名
H28.8.29	墨田区：KFCホール	循環・3Rシンポジウム	81名
H28.10.20	徳島市：徳島文理大学アカンサスホール	3R推進全国大会	385名
H28.11.17	福岡県中小企業振興センター	容器包装交流エキスパートミーティング	23名
H28.11.18	長崎市：NBC別館メディア・ツー	容器包装交流セミナー	43名
H28.12.6	山形市：山形テルサ	循環・3Rシンポジウム	70名
H29.2.21	津市：三重県総合文化センター	循環・3Rセミナー	161名

II 廃棄物・3Rに係る調査研究の成果の普及啓発事業（公2）

1. 書籍（ブック財団）の発刊事業

自主事業（ブレイクスルー促進事業）として実施したMBT関係の調査結果を取りまとめた冊子を作成した。

2. セミナー等の開催事業

財団における廃棄物・3Rに係る調査・研究の成果を幅広く周知するため、年次報告会（下表参照）を開催するとともに、関係団体等におけるセミナー等の開催を支援するため、共催・後援等も積極的に実施した。

期 日	開催場所	名 称	参加者
平成 28 年 9 月 8 日	東京都墨田区（江戸 東京博物館）	平成 28 年度廃棄物・3R研究財団&3R 活動推進フォーラム年次報告会	64 名

3. インターネットによる情報提供事業

廃棄物・3Rに関する財団の取組に加え、国、地方公共団体、企業、NPO等の最新情報を取りまとめたメルマガ「3R・廃棄物ニュース」を、月に3回程度、毎回約6,000の受信先に配信した。

4. 資料・パンフレット等作成・配布

廃棄物・3Rに関する財団の取組等の情報を分かりやすく取りまとめた資料やパンフレットを各セミナー等で配布した。

【参考】平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金業務の実施状況

1. 省CO₂型リサイクル高度化設備導入促進事業

(1) 補助対象事業

省CO₂型のリサイクル高度化設備の導入費用（導入に必要な施設改修費用を含む。）について、1/2を上限に補助（補助対象事業者：民間団体）。

補助対象設備は、以下のとおり。

① 複数樹脂同時選別設備導入事業

使用済製品のリサイクル工程における複数樹脂同時選別のために光学選別設備を導入する事業

② 非鉄金属高度破碎・選別設備導入事業

使用済製品のリサイクル工程におけるアルミ、銅等非鉄金属の分離・選別性を向上させる高効率な破碎設備及びX線等を用いた含有元素等に応じた合金選別や色彩・形状等複数のセンサーを組み合わせた高効率選別設備を導入する事業

③ 食品再生利用高度化設備導入事業

食品循環資源の飼料化又は肥料化施設における食品再生利用の効率化・高度化を推進するための食品再生利用高度化設備（従来よりも大幅に少ないエネルギーで得られる飼料又は肥料の質又は量を向上させる乾燥設備）を導入する事業

④ 店頭設置型圧縮・破碎設備導入事業

食品小売業におけるペットボトル回収及び高度なりサイクルのために店頭設置型圧縮・破碎設備を導入する事業

(2) 補助金交付対象事業の採択の方法

一般公募を行い、申請のあった事業について、財団に設置した審査委員会が策定した審査基準（CO₂削減量、費用対効果、循環型社会構築への貢献等の観点から評価）に基づき審査を行い、採択事業を決定。

〔 1次公募：平成28年4月26日～5月31日
2次公募：平成28年7月4日～8月31日（上記④は平成28年9月30日まで） 〕

(3) 採択件数

	1次公募	2次公募	計
①複数樹脂同時選別設備導入事業	8件	11件	19件
②非鉄金属高度破碎・選別設備導入事業	7件	3件	10件
③食品再生利用高度化設備導入事業	0件	1件	1件
④店頭設置型圧縮・破碎設備導入事業	6件	15件	21件

2. 低炭素型廃棄物処理支援事業

(1) 補助対象事業

A 廃棄物処理業低炭素化促進事業

事業の種類		対象事業者	補助率
①事業計画策定支援	廃棄物由来エネルギー（電気・熱・燃料）を、廃棄物の排出者及びエネルギーの利用者等と協力して用いる事業に係る事業計画の策定	民間団体	2 / 3
②低炭素型設備等導入支援	a. 廃棄物処理に伴う廃熱を有効利用する施設の設置	民間団体	1 / 3
	b. 廃棄物由来燃料製造施設（油化・メタン化・RPF化等）の設置		
	c. 廃棄物処理施設の省エネ化		
	d. 廃棄物収集運搬車の低燃費化		

B 地域循環・エコタウン低炭素化促進事業

事業の種類		対象事業者	補助率
地域の資源循環の高度化及び低炭素化に資する自治体及び民間団体（自治体と連携し、廃棄物の3Rを検討する者）が行うFS調査又は事業計画の策定		地方公共団体	1 / 1
		民間団体	1 / 2

(2) 補助金交付対象事業の採択の方法

一般公募を行い、申請のあった事業について、財団に設置した審査委員会が策定した審査基準（地球温暖化防止に資する効果、波及効果、先進性等の観点から評価）に基づき審査を行う等により、採択事業を決定。

(3) 採択件数

事業の種類		公募期間	採択件数	
A	① 事業計画策定	平成 28 年 12 月 1 日～12 月 19 日	6 件	
	a 廃熱有効利用	平成 28 年 5 月 13 日～6 月 13 日	0	0 件
		平成 28 年 8 月 8 日～9 月 9 日	0	
		(過年度からの継続事業)	1 件	
	b 廃棄物燃料	平成 28 年 5 月 13 日～6 月 13 日	4 件	7 件
		平成 28 年 8 月 8 日～9 月 9 日	3 件	
		(過年度からの継続事業)	2 件	
c 省エネ化	平成 28 年 12 月 5 日～12 月 22 日	0 件		
d 収集運搬車	平成 29 年 1 月 5 日～平成 29 年 2 月 10 日	6 4 件(112 台)		
B 地域循環・エコタウン	平成 28 年 5 月 20 日～6 月 20 日	1 0 件		